

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施状況

(単位:千円)

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)				補助対象 外経費 (A)-(B)	効果
					国庫補助額 (C)	交付金充当額 (D)	起債額 (E)	その他 (F)		
1	低所得世帯支援事業(追加給付分)【物価高騰対策給付金】	社会福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯(R6計画分) 73世帯×70千円=5,110千円 ④令和5年度分の住民税非課税世帯(2,762世帯のうち73世帯)	5,110	5,110	0	5,110	0	0	物価高騰等の影響を受けた住民税非課税世帯の経済的負担軽減を図ることができた。 給付世帯数:73世帯
2	令和6年度行方市低所得者支援及び定額減税補定給付金(調整給付)	社会福祉課 こども課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 令和6年度非課税化世帯 457世帯×100千円=45,700千円 令和6年度均等割のみ課税化世帯 223世帯×100千円=22,300千円 こども加算 87人×50千円=4,350千円 定額減税を補定する給付の対象者 9,920人(227,450千円) 事務費 8,926千円 事務費の内容【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④令和6年度非課税化世帯・均等割のみ課税化世帯及びそのうち18歳以下の児童のいる世帯(733世帯)、定額減税を補定する給付の対象者(9,920人)	308,726	308,726	0	308,726	0	0	物価高騰等の影響を受けた住民税非課税等世帯の経済的負担軽減を図ることができた。 給付世帯数:733世帯 定額減税を補定する給付の対象者数:9,920人
3	令和6年度行方市物価高騰対策給付金(非課税世帯3万円・こども加算2万円)及び不足額給付金	社会福祉課 こども課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 令和6年度住民税非課税世帯(R6計画分) 600世帯×30千円=18,000千円 こども加算 100人×20千円=2,000千円 事務費 1,076千円 事務費の内容【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④令和6年度住民税非課税世帯(2,750世帯のうち600世帯)	21,076	21,076	0	21,076	0	0	物価高騰等の影響を受けた非課税世帯等の経済的負担軽減を図ることができた。 給付世帯数:600世帯
4	光熱水費高騰対策支援事業(水道料減免)	水道課	①原油価格・物価高騰に直面する市民に対する生活支援として水道基本料金を減免する ②水道事業会計に繰り出し、水道料金基本額の減免に関する費用 ③ ・水道料基本料金(一般用・工業用他)28,339,640円×30%減免×6カ月=51,011,352円 ・システム改修費用 220,000円 ・チラシ配布経費 171,105円 ④水道事業受益者(減免対象から公共施設を除く)	51,402	51,402	0	46,500	0	4,902	光熱水費・物価高騰の影響を受けた市民・事業者の経済的負担軽減を図ることができた。 減免件数:6か月延べ63,864件
5	障害福祉サービス事業所物価高騰等対策支援給付金事業	社会福祉課	①原油価格や電気、ガス、食料等の物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス事業所の経済的負担を軽減し、安定的かつ継続的な障害福祉サービスの提供を支援するために、支援金を支給する。 ②補助金 ③障害福祉サービス事業所 19事業所 3,330,000円 基本支援分(事業所のサービス類型に応じて交付) ・訪問系50,000円 ・通所系100,000円 ・入所系200,000円 ・入所系(短期)50,000円 物価高騰対策支援分(利用定員に応じて交付) ・入所系5,000円 ・通所系2,500円 ④市内民間障害福祉サービス事業所	3,330	3,330	0	3,000	0	330	光熱費、食材費等の高騰により影響を受けている障害福祉サービス事業所に対して当該給付金を支給することにより、事業所の経済的負担を軽減し安定的な事業所運営及び利用者に対する提供サービスの質の確保につなげることができた。 支給事業所:19事業所(15法人)

(単位:千円)

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)				補助対象 外経費 (A) - (B)	効果	
					国庫補助額 (C)	交付金充当額 (D)	起債額 (E)	その他 (F)			
6	介護保険事業所物価高騰等対策支援給付金事業	介護福祉課	①原油価格や電気・ガス・食料等の物価高騰の影響を受けている介護保険事業所の経済的負担を軽減し、安定的かつ継続的な介護サービスの提供を支援するために、支援金を支給する。 ②補助金 ③介護保険事業所 55事業所 11,222,000円 基本支援分(事業所のサービス類型に応じて交付) ・訪問系50,000円 ・通所系100,000円 ・通所系(グループホーム等)200,000円 ・入所系(特養、老健)500,000円 ・短期入所50,000円 物価高騰対策支援分(利用定員に応じて交付) ・入所系5,000円 ・通所系2,500円 ④市内民間介護保険事業所	11,222	11,222	0	9,200	0	2,022	0	光熱費、食料費等の高騰により影響を受ける介護保険事業所に対して当該給付金を支給することにより、事業所の経済的負担を軽減し安定的な事業所運営及び利用者に対する提供サービスの質の確保につなげることができた。 支給事業所:55事業所
7	保育所等施設支援応援事業	子ども課	①原油価格や電気・ガス・食料等の物価高騰の影響を受けている市内の保育所等に、給食等における食料の負担を軽減するため支援金を交付することで、保護者の負担が増えることなく、また、円滑な事業運営を支援する。 ②補助金 ③500円×685人×12か月=4,110,000円 ④市内民間保育所等施設	4,110	4,110	0	3,500	0	610	0	光熱費、食料費等の高騰により影響を受ける保育所等施設に対して当該給付金を支給することにより、保育所等施設の経済的負担を軽減し安定的な運営を図ることができた。 支給保育施設:9施設
8	市内医療機関物価高騰対策緊急支援金交付事業	健康増進課	①原油価格や電気・ガス等の物価高騰の影響を受けている市内医療機関の経済的負担を軽減し、安定的かつ継続的な医療サービスの提供を支援するために、支援金を支給する。 ②補助金 ③医療機関 18事業所 14,500,000円 基礎給付額500,000円 看護師等加算100,000円 准看護師加算50,000円 ④市内民間医療機関	14,500	14,500	0	13,500	0	1,000	0	光熱費等の高騰により影響を受ける医療機関(病院、診療所及び歯科診療所)の経済的負担を軽減することにより、安定的かつ継続的な事業運営を支援することができた。 支給医療機関:18事業所
9	土地改良事業電気料高騰緊急支援事業	農林水産課	①行方市内の土地改良区等で管理している用排水機場において、原油価格・物価高騰等による農事電力の高騰の影響を受けた市内土地改良区事業者等の事業継続を支援するため、事業に用いる電気料金を補助する。 ②補助金 ③令和6年度4月から9月まで6カ月間実績から令和3年度同期間の電気料金を引いた差額 21,340,000円 ④市内土地改良区事業者等	21,340	21,340	0	16,186	0	5,154	0	事業に用いる電気料金を補助することにより、原油価格・物価高騰等による農事電力の高騰の影響を受けた市内土地改良区事業者等の事業継続の支援につなげることができた。 交付組織数:22団体 (土地改良区16団体・水利組合6団体)
合計				440,816	440,816	0	426,798	0	14,018	0	